

「直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する資料」について

八幡市契約検査課

工事現場に配置する現場代理人及び監理技術者等が、受注業者と直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明する資料（以下「雇用関係証明資料」という。）について、令和7年12月2日に健康保険被保険者証が廃止されたことに伴い、本市での取扱いを下記のとおりとしますので、お知らせします。

○雇用関係証明資料として認められるもの

原則、以下の（ア）～（ウ）とします。

（ア）～（ウ）が提出できない場合は、（エ）又は（オ）の3ヶ月以上の雇用関係が確認できる資料でも可とします。

（ア）監理技術者資格者証の写し（表・裏）

表面

氏名 建設 太郎	昭和45年 9月 3日生
住所 東京都千代田区二番町3番地	
初回交付 令和 5年 7月 3日	交付 令和 5年 7月 3日
交付番号 第 000000000000号	
監理技術者資格者証	
令和10年 7月 2日 まで有効	
国土交通大臣指定資格者証交付機関	
一般財団法人 建設業技術者センター理事長	
所属建設業者 (株) ○×建設	許可番号 国土交通大臣 第000000号
有する資格	一土施 一建施
建設業の種類	土建大左と石屋電管タ鋼筋舗道板ガ塗防内機絶通園井具水消消解
有・無	111111100111111111111110100011001

裏面

監理技術者講習修了履歴	修了番号: 第1234-1234567890号 修了年月日: 令和 5年 5月 3日
	氏名: 建設 太郎 生年月日: 昭和45年 9月 3日
	講習実施機関名: (一財) ○○××
資格者証備考	
更新は期限の30日前(追加は期限の45日前)までに申請を	

出典：(一社)建設業技術者センター ホームページ掲載資料

※入札申込み時点で有効期限内のものに限る。

※表面「所属建設業者」に変更がある場合は、裏面「資格者証備考」に現所属業者名が記載されていること。

※その他記載事項に変更がある場合も、裏面「資格者証備考」に変更内容が記載されていること。

※内容に疑義があるときは、別途資料の提出を求めることがある。

(イ) 住民税特別徴収税額通知書の写し

令和 年度 給与所得等に係る市町村民税・道府県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書 (特別徴収義務者用)

課税市町村名

〒

月	特別徴収税額			課税人員			非課税人員		
	人数	納付額		人数	納付額		人数	納付額	
6月分				6月分					
7月分				7月分					
8月分				8月分					
9月分				9月分					
10月分				10月分					
11月分				11月分					
(備考)									

地方税法第41条、第319条及び第321条の4(第321条の6)第1項並びに市町村民税条例第 条の規定によって、令和 年度給与所得等に係る市町村民税、道府県民税及び森林環境税の特別徴収税額を下記のとおり決定(変更)したので通知します。

令和 年 月 日

市町村民長 氏 名 印

指定番号	宛名番号	市町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(摘要)
住 所																
氏 名																
個 人 番 号																
変更月 月																

指定番号	宛名番号	市町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(摘要)
住 所																
氏 名																
個 人 番 号																
変更月 月																

指定番号	宛名番号	市町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(摘要)
住 所																
氏 名																
個 人 番 号																
変更月 月																

指定番号	宛名番号	市町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(摘要)
住 所																
氏 名																
個 人 番 号																
変更月 月																

指定番号	宛名番号	市町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(摘要)
住 所																
氏 名																
個 人 番 号																
変更月 月																

指定番号	宛名番号	市町村コード	受給者番号	特別徴収税額	納付額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	2月分	3月分	4月分	5月分	(摘要)
住 所																
氏 名																
個 人 番 号																
変更月 月																

頁

特別徴収義務者	氏名又は名称	個人番号又は法人番号

備考

- 市町村は、この通知に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載すること。
- 地方税法第321条の5の2に規定する納期の特例の適用がある場合には、その旨を備考欄に記載すること。
- 「個人番号」欄には、納税義務者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。))第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)を記載すること。
- 受給者番号は、給与支払報告書(個人別明細書)に記載された当該納税義務者の受給者番号を記載すること。
- 市町村は、変更となった理由を摘要欄に記載すること。
- 「特別徴収義務者」欄中の「個人番号又は法人番号」欄には、特別徴収義務者の個人番号又は法人番号(番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

第三号様式（用紙日本産業規格B4）（第二条関係）

※入札申込み時点で最新のものに限る。

※特別徴収義務者用の通知書(毎年5月頃に市区町村から事業者宛に通知されるもの)に限る。

※提出時には、雇用関係の証明に不要な個人情報部分は黒塗りすること。

※内容に疑義があるときは、別途資料の提出を求めることがある。

(ウ) 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し

健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書

〒 _____

株式会社〇〇建設
□□■様

123456789ABCDEFGHIJ
0000000 0000/0000 0000

健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書

事業所整理番号
事業所番号

被保険者 整理番号	被保険者氏名				資格取得年月日	標準報酬月額	
	生年月日	性別(性 別)	取得区分	被保険者 区分	基礎年金番号	被保険者住所	
						健康保険： 厚生：	

※1 元号 S：昭和 H：平成 K：令和
※2 性別(性別) 1(男)；男性 2(女)；女性 3(既)；既婚者 4(既)；既婚者(基金加入)
6(退)；退任(基金加入) 7(退)；退任(基金加入)
※3 取得区分 1(既)；既婚加入 2(既)；既婚者 3(既)；既婚者(基金加入) 4(既)；既婚者(基金加入)
5(既)；既婚者(基金加入) 6(既)；既婚者

上記のとおり資格取得の確認および標準報酬の決定がされたので通知します。

令和 年 月 日

日本年金機構理事長
(〇〇年金事務所)

健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

〒 _____

株式会社〇〇建設
□□■様

123456789ABCDEFGHIJ
0000000 0000/0000 0000

健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書

事業所整理番号
事業所番号

被保険者 整理番号	被保険者氏名	適用年月	決定後の標準報酬月額		生年月日	種別
			(健康)	(厚生)		

※1 元号 S：昭和 H：平成 K：令和
※2 性別 第一種：男性 第二種：女性 第三種：既婚者 第四種：既婚者(基金加入) 第五種：既婚者(基金加入)
第六種：既婚者(基金加入) 第七種：既婚者(基金加入) 第八種：既婚者(基金加入)

上記のとおり標準報酬が決定されたので通知します。

令和 年 月 日

日本年金機構理事長
(〇〇年金事務所)

※日本年金機構または健康保険組合が発行した通知書（事業者宛に通知されるもの）に限る。

※提出時には、雇用関係の証明に不要な個人情報部分は黒塗りすること。

※内容に疑義があるときは、別途資料の提出を求めることがある。

(エ) 所属会社の雇用証明書の写し

参考様式

雇 用 証 明 書		
	証明日 (※1)	令和 年 月 日
被雇用者 氏 名 生年月日 年 月 日	事業者（雇用者） 所在地 〒 名 称 役職名 氏 名	㊟
被雇用者を下記の労働条件で雇用していることを証明します。(※2)		
契約期間	1. 事業者が就業規則に定める退職の日まで (年 月 日より採用) 2. 期間の定めなし (年 月 日より採用) 3. 年 月 日 ～ 年 月 日	
給与 (該当するものに○)	1 被雇用者の給与は、事業者から直接支払っている。 2 被雇用者の給与は、事業者からは直接支払っていない。	
勤務時間及び日数 (該当するものに○) (※3)	1 事業者が就業規則に定める所定労働時間及び日数の3/4以上である。 2 事業者が就業規則に定める所定労働時間及び日数の3/4未満である。	

(※1) 入札申請日以前の日付であること。

(※2) 内容に疑義があるときは、別途資料の提出を求めることがある。

(※3) 健康保険法第3条第1項第9号による被保険者となる短時間労働者の考え方に準じる。

※任意様式とするが、下記①～⑦の内容を全て記載していること。

①証明日

入札申込み日以前の日付であること。

②技術者（被雇用者）の氏名、生年月日

③事業者（雇用者）の所在地、名称、代表者役職・氏名、押印

④契約期間

入札申込み日より3ヶ月以上前から雇用していること。

⑤給与の支払い方法

雇用者が直接支払っていること。

⑥勤務時間及び日数

就業規則に定める所定労働時間及び日数の3/4以上であること。

(オ) その他

上記（ア）～（ウ）に準ずる資料の写し